

サステナビリティデータブック 環境

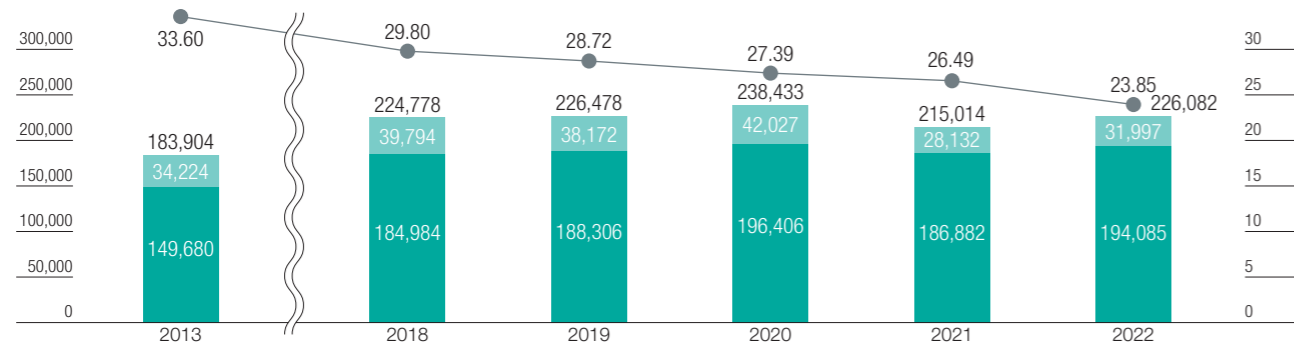
ニトリグループにおける温室効果ガス排出量

- 中間目標：2030年度 2013年度比で50%削減（売上高1億円あたり排出量）
- 2022年度進捗：2013年度（売上高1億円あたり排出量原単位33.60t-CO₂）比で29.0%削減

温室効果ガス排出量	単位	2013年度 (基準年)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
グループ合計	t-CO ₂	183,904	224,778	226,478	238,433	215,014	226,082	
スコープ1	国内	t-CO ₂	33,980	36,014	35,389	39,925	23,660	26,166
	海外	t-CO ₂	244	3,780	2,783	2,102	4,472	5,831
スコープ2	国内	t-CO ₂	143,533	151,347	149,736	154,000	138,454	141,133
	海外	t-CO ₂	6,147	33,637	38,570	42,406	48,428	52,952
原単位	t-CO ₂ /億円	33.60	29.80	28.72	27.39	26.49	23.85	

※国内：店舗(ニトリ・デコホーム・N+・島忠・みんなのグリーン)・ホームロジスティクス・本社本部(札幌・東京・大阪・大宮)・ホームデコ
 ※海外：店舗(中国大陸・台湾・マレーシア等)・事務所(NTI・NTL)・倉庫・製造工場(ニトリファニチャー・サイアムニトリ)
 ※温室効果ガス排出量(グループ合計)：スコープ1+2の排出量合計(海外拠点含む)
 ※国内における電力使用に伴う温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策推進法に規定された電気事業者ごとの調整後排出係数を用いて算出しています。
 ※海外における電力使用に伴う2022年度の温室効果ガス排出量は、国際エネルギー機関(IEA)が発行するIEA Emission Factors 2022における国ごとの最新(2020年)の排出係数を用いて算出しています。
 ※対象拠点の見直しやエネルギー種別の修正を行ったことにより、2016年度以降の排出量を再算定しています。

温室効果ガス排出量推移 (単位:t-CO₂) ■ スコープ2 ■ スコープ1 ● 原単位(売上高1億円あたり)



	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高原単位削減率 (2013年度比)	-	-11.3%	-14.5%	-18.5%	-21.2%	-29.0%
排出量総量削減率 (2013年度比)	-	+22.2%	+23.2%	+29.7%	+16.9%	+22.9%

ニトリグループにおけるエネルギー使用量

エネルギー使用量	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
グループ合計	(熱量換算) TJ	4,692.5	4,742.1	5,088.9	4,404.8	4,727.6	
国内	(熱量換算) TJ	3,951.5	3,986.3	4,321.5	3,542.1	3,735.1	
	電気	Mwh	303,004	307,138	327,597	310,297	325,640
	ガス	1,000m ³	11,750	11,583	13,063	7,876	8,383
	ガソリン・軽油	kℓ	575	588	552	507	623
	燃料油(灯油など)	kℓ	139	170	211	336	366
海外	(熱量換算) TJ	741.0	755.8	767.4	862.7	992.5	
原単位	(熱量換算) TJ/億円	0.62	0.60	0.58	0.54	0.50	

※国内：店舗(ニトリ・デコホーム・N+・島忠・みんなのグリーン)・ホームロジスティクス・本社本部(札幌・東京・大阪・大宮)・ホームデコ
 ※海外：店舗(中国大陸・台湾・マレーシア等)・事務所(NTI・NTL)・倉庫・製造工場(ニトリファニチャー・サイアムニトリ)

ニトリグループの国内事業所における廃棄物排出量

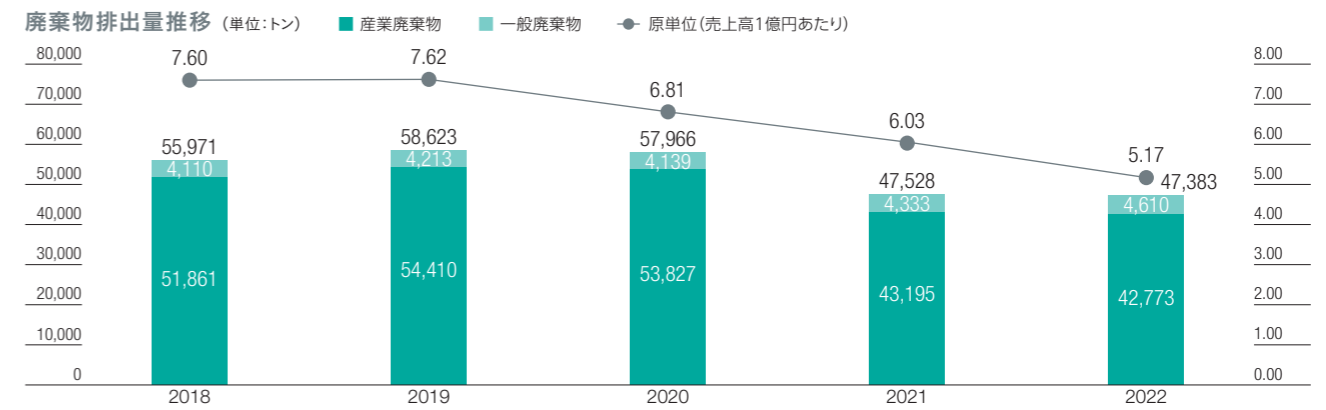
- 目標①：2030年度 廃棄物排出量（一般廃棄物・産業廃棄物）2018年度比で30%削減を目指します。(国内売上高1億円あたり排出量)
- 目標②：2030年度 産業廃棄物の資源化率95%以上を目指します。
- 2022年度進捗：目標① 2018年度（売上高1億円あたり排出量 7.6t）比で32.0%削減※
目標② 産業廃棄物の資源化率 88.8%

※目標①②は国内事業対象

※廃棄物削減に向けた継続的な取り組みにより、前倒しでの目標達成となりました。今後、この水準を維持するため、更なる削減に取り組んでまいります。

廃棄物排出量	単位	2018年度 (基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内グループ合計	t	103,061	106,686	107,825	94,193	96,599
有価その他	t	47,090	48,063	49,859	46,665	49,216
一般廃棄物・産業廃棄物合計	t	55,971	58,623	57,966	47,528	47,383
一般廃棄物	t	4,110	4,213	4,139	4,333	4,610
産業廃棄物	t	51,861	54,410	53,827	43,195	42,773
※単純焼却・埋立処分量(内数)	t	-	-	-	5,010	4,778
※資源化率	%	-	-	-	88.4	88.8
一般廃棄物・産業廃棄物 原単位	t/億円	7.60	7.62	6.81	6.03	5.17

※国内：店舗(ニトリ・デコホーム・N+・島忠・みんなのグリーン)・ホームロジスティクス・本社本部(札幌・東京・大阪・大宮)・ホームデコ
 ※自らが排出事業者になっている廃棄物を対象とします。
 ※産業廃棄物には、ソファ・箱物家具等の混合廃棄物・廃プラスチック・発泡スチロールなどを含まれます。
 ※有価その他には、段ボール・金属(有価)・ミックスペーパー類等を含み、段ボールは100%リサイクルしています。



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高原単位削減率 (2018年度比)	-	+0.3%	-10.4%	-20.7%	-32.0%
廃棄物総量削減率 (2018年度比)	-	+4.7%	+3.6%	-15.1%	-15.3%

ニトリグループにおける水使用量

水使用量	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グループ合計	m ³	1,369,647	1,341,571	1,399,167	1,393,469
国内	m ³	911,642	923,444	857,824	712,861
	m ³	458,005	418,127	541,343	680,608
原単位	m ³ /億円	173.67	154.13	172.40	146.98

※国内：店舗(ニトリ・デコホーム・N+・島忠・みんなのグリーン)・ホームロジスティクス・本社本部(札幌・東京・大阪・大宮)・ホームデコ
 ※海外：店舗(台湾・マレーシア等)・事務所(NTI・NTL)・倉庫・製造工場(ニトリファニチャー・サイアムニトリ)

サステナビリティデータブック **社会**

従業員データ

	2021年度	2022年度	対象範囲
総従業員数(名) ※実人数ベース	52,695	53,400	ニトリグループ全体
総従業員数(名) ※非正規雇用者数は時間換算ベース	37,229	37,329	
正社員数(名)	18,984	18,909	
非正規雇用者数(名) ※年間の平均人員(1日8時間換算)	18,245	18,420	

ダイバーシティ&インクルージョン

	2021年度	2022年度	対象範囲
従業員女性比率(%)	65.3	65.9	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠
新卒採用数(名)	635	461	ニトリ・ホームロジスティクス・ニトリパブリック・島忠 正社員
新卒女性採用比率(%)	47.7	46.2	
障がい者雇用率(%)	2.75	2.99	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠
女性管理職者数(名)	395	481	
女性管理職比率(%) ※1	15.0	16.8	
外国人管理職者数(名)	41	58	
育児休業取得者数(名)	165	226	
男性の育児休業取得者数(名)	43	105	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠 正社員
男性の育児休業取得率(%) ※2※4※7	—	46.3	
配偶者出産休暇取得者数(名)	50	105	
介護休暇・休業取得者数(名)	5	5	
時短(妊娠・育児・介護)勤務者数(名)	258	294	
平均有給休暇取得日数(日)	9.6	12.3	
平均有給休暇取得率(%)	57.7	71.9	
平均残業時間(時間/月)	9.5	12.4	
労働者の男女の賃金の差異 ※1※3※7 合計(%) ※5	—	61.8	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠
労働者の男女の賃金の差異 ※1※3※7 正規雇用(%) ※6	—	73.6	
労働者の男女の賃金の差異 ※1※3※7 非正規雇用(%)	—	93.3	
労働者の男女の賃金の差異 ※1※3※7 合計(%) ※5	—	51.3	
労働者の男女の賃金の差異 ※1※3※7 正規雇用(%) ※6	—	73.0	島忠
労働者の男女の賃金の差異 ※1※3※7 非正規雇用(%)	—	105.2	

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 ※2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(以下、育児・介護休業法)」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 ※3 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。
 ※4 2022年4月の育児・介護休業法改正による取得の意向確認をした従業員のうち、取得を希望した全従業員(希望取得時期が到来する前の従業員を除く)が育児休業を取得しております。
 ※5 全労働者に占める非正規雇用労働者割合が高く、かつ、その女性の割合が高くなっております。
 ※6 正規雇用労働者の中には、有期労働契約から無期転換した従業員が含まれており、その女性の割合が高くなっております。また、正規雇用労働者の中には、短時間勤務制度等の多様な働き方を選択した従業員が含まれており、その女性の割合が高くなっております。
 ※7 2022年度より開示を開始いたしました。

人材育成

	2021年度	2022年度	対象範囲
総研修時間(時間)	348,508	745,802	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠 正社員
一人当たりの平均教育時間(時間)	50.7	115.4	
一人当たりの平均教育日数(日)	6.3	14.4	

※ 上記時間に該当する研修の種類：入社1~3年目研修、ビジョナリーリーダー育成研修、グローバル研修、アメリカセミナー、チェーンストア理論研修、コーディネーター研修、デジタルリテラシー研修等

→ 詳細：P52「教育体系」

健康と安全

	2021年度	2022年度	対象範囲
衛生管理者資格者数(名)	1,656	1,768	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠
昨年中に健康と安全基準に関する訓練を受けたスタッフの数(名)	420	354	

	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲
休業災害度数率(%) ※4日以上の休業	2.20	2.62	3.18	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ファシリティ・N+・島忠

※ 計算式：度数率=年間累計発生件数÷年間総人時×1,000,000

新規海外サプライヤー監査実施状況(※品質保証項目のほか、環境・社会課題への対応項目も含む)

	実施件数	合格	条件付き合格(改善要求)	不合格(取引不可)
2021年度	99	12	76	11
構成比	100.0%	12.1%	76.8%	11.1%
2022年度	234	18	189	27
構成比	100.0%	7.7%	80.8%	11.5%

新規海外サプライヤー候補監査項目(※一部抜粋)

- 汚染防止対策(大気・水質・土壌汚染に関する法令遵守を含む)
- 有害物質処理の法令遵守
- 資源の再利用の推進
- 法令で定められた安全訓練の定期実施
- 消火設備の設置
- 危険物取扱訓練の実施
- 危険を伴う作業時の安全対策
- 事故発生時の応急処置体制
- 労働環境の改善
- 法令以上の休暇/休憩の確保
- 法令で定められた最低賃金の確保
- 規定時間内の残業時間/法令で定められた残業代の支払
- 食堂/トイレ設備の設置・維持・管理
- 法令で定められた福利への加入
- 労働組合の設置
- 児童労働/強制労働/差別の禁止
- 環境認証/労働認証の取得状況

既存海外サプライヤー評価実施状況

	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期
実施件数	441	460	415	431

既存海外サプライヤー評価項目(※「開発」「品質」「物流・貿易」「企業姿勢」「サステナビリティ(環境・社会課題への対応項目)」の5つのカテゴリ 全46項目より一部抜粋)

- 工場停止リスクの有無
- 二次サプライヤー管理の状況
- 人権の尊重
- 安全な労働環境の整備
- 就労環境評価の国際規格の遵守状況(児童労働・強制労働・差別の禁止/健康と安全の確保/適当な労働時間の遵守/公正な報酬/結社の自由及び団体交渉権の所持等)
- 持続可能な森林活用・保全
- CO₂排出量の把握
- リサイクル材使用量(率)の把握
- 化学物質の可視化
- 環境認証の取得状況
- その他国際認証の取得状況